



東京農工大学 — 最先端の研究を社会へ発信しつづけるポテンシャル

東京農工大学は農学と工学という我が国の産業の基幹となる学問分野を中心に、関連する教育研究分野を擁する全国でも類を見ない特徴的な研究基軸大学であり、中堅の国立大学法人ながらも、研究力や成果発信力においてトップクラスの評価を維持してきました。「実学」に軸を据え、高い研究力を基礎とした本学の産学官連携活動は、中小企業からの高い評価を含めて産業界に広く注目され、「企業から見た共同研究しやすい大学の調査（経済産業省）」で**全国2位**の評価を得るなど、本学よりはるかに規模の大きな総合大学に負けない実力が認められています。

本学は、産学官連携を「教育」と「研究」のエンジンと位置づけ、産学官連携・知的財産センターを中心に、企業との包括的な連携や共同研究のマッチングなど、組織的な産学官連携活動を積極的に推進してきました。平成17年には、学長を本部長とする産学官連携戦略本部（平成20年度から「大学戦略本部」に改組）を設置し、**学長が強いリーダーシップ**

を發揮できる体制を整備しました。また、全国6大学の1つとしてスーパー産学官連携本部整備事業に採択されたことに伴い、研究コーディネータやリエゾンコーディネータの配置など、産学官連携体制を一層強化するとともに、近年は国際リエゾン室設置や国際的に活躍できる知財専門人材の育成など、国際展開と人材養成を焦点として産学官連携活動を戦略的に実施しています。

これらの活動が実を結び、本学の**外部資金比率**は平均を大幅に上回って**全国86の国立大学中4位**（平成20年度）の実績を誇っており、**教員一人あたりの共同研究費は常に5位以内**を維持しています。研究成果の技術移転や特許取得件数も順調に推移しており、インキュベーション支援においては、本学独自のインキュベータに加え、自治体及び(独)中小企業基盤整備機構との連携によるインキュベータを同一キャンパス内に設置するなど、次世代を担う企業群の新事業創出を多角的にサポートしています。

データでみる東京農工大学の実績（平成20事業年度）

外部資金比率 (%)	共同研究受入額	教員当たりの共同研究受入額	共同研究 (中小企業対象) 受入額	教員一人当たりのベンチャー創出数 (件)	教員一人当たりの科学研究費補助金受入金額
1 東京工業大学	東京大学	長岡技術科学大学	東京大学	奈良先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学
2 東京大学	京都大学	東京工業大学	京都大学	九州工業大学	東京大学
3 豊橋技術科学大学	大阪大学	名古屋工業大学	大阪大学	北陸先端科学技術大学院大学	東京工業大学
4 東京農工大学	東北大学	東京大学	東京農工大学	小樽商科大学	東北大学
5 奈良先端科学技術大学院大学	九州大学	東京農工大学	九州大学	京都工芸繊維大学	京都大学
6 北陸先端科学技術大学院大学 / 大阪大学	東京工業大学	奈良先端科学技術大学院大学	名古屋大学	東京農工大学	名古屋大学
7 -	北海道大学	京都大学	東北大学	長岡技術科学大学	大阪大学
8 長岡技術科学大学	名古屋大学	豊橋技術科学大学	三重大学	名古屋工業大学	北海道大学
9 名古屋工業大学	広島大学	大阪大学	国立高等専門学校機構	豊橋技術科学大学	東京医科歯科大学
10 京都大学	筑波大学	九州大学	東京工業大学	東京工業大学	九州大学
11 帯広畜産大学	東京農工大学	北陸先端科学技術大学院大学	神戸大学	岩手大学	東京農工大学

(※文部科学省調査データをもとに計算)



次世代の産学官連携を牽引する研究人材の育成

本学は、社会的に評価されている高い研究力を維持・発展させるとともに、日本の国際競争力の拡大を目的として、次世代の産学官連携を牽引する研究人材の育成に力を入れています。

本年4月から、**イノベーション推進機構**を設置し、全学規模でイノベーション人材を養成する独自の取り組みをスタートさせましたが、これまでも科学技術振興調整費等を活用して、**研究人材育成のためのシステム改革**に積極的に取り組んできました。中でも、アグロイノベーション人材の養成、女性研究者養成、テニュアトラック制（若手研究者が、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経て安定的な職を得る仕組み）による若手研究者養成により、多様な人材を育成しています。

次世代のリーダーを目指し、イノベーション創出へ

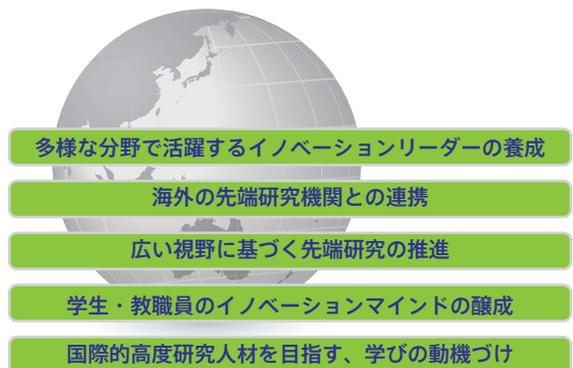
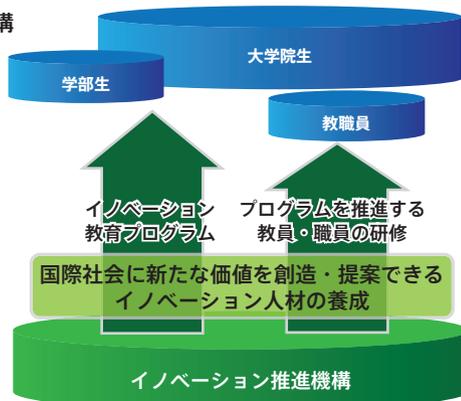
今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮してゆくには、基盤となる科学技術力の向上に加え、これらの技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、**イノベーション創出への実現力**を持った人材の養成が重要な課題です。

東京農工大学では、産業界との様々な連携活動を通じて、このようなイノベーション人材育成の必要性に早くから着目していました。イノベーション人材の育成を全学的に推進す

るには、これを推進・支援する教職員の育成が重要であるとの観点から、本学では、学長を本部長とする大学戦略本部の下にイノベーション推進機構を設置し、全学の教職員を対象に、海外機関での研修や、意識啓発セミナー・ワークショップ等を実施して、教職員のスキルアップ、意識向上にも取り組んでいます。これにより、学生と教職員がイノベーション・マインドを共有し、教育プログラムを通じて習得したイノベーションの方法・プロセスを日常の研究活動等において常に意識、実践できる環境を整備し、**社会への新たな価値を創造・提案できるイノベーション人材の育成**に大学全体で取り組んでいます。

本学が実施するイノベーション教育プログラムでは、グループワーク形式のワークショップでイノベーションの方法・プロセスを実体験させる実践型の教育を行うとともに、これに必要な理論・知識の付与や意識啓発のためのセミナー、国内外の企業・研究機関現場でのインターンシップを併せて実施しています。これらの体系的なプログラムを通じて、個人ではなく組織単位でのイノベーション創出の重要性、チーム構築の方法、組織単位プロジェクト遂行の方法・プロセスを修得させ、**自らがリーダーとしてチームを率い、イノベーション創出を実現できる日本型イノベーション人材の養成**を目指しています。本学では、科学技術振興調整費の支援を受け、平成20年から農学系のポスドク、博士課程学生を対象としたイノベーション人材育成プログラムを実施してきてお

イノベーション推進機構





り、イノベーション推進機構を中心に、これをさらに発展し、本学の全ての分野の大学院生を対象にしたイノベーション教育プログラムおよびこれを推進する教職員の育成に取り組むこととしています。

女性研究者がイキイキ活躍する理系大学として

本学は、平成 18 年度から文部科学省の支援を受けて、女性研究者が研究と出産・育児を両立し、研究活動を維持・推進するための環境整備の充実、女子学生のキャリアアップ支援、女性卒業生の再チャレンジ支援など、**女性研究者の育成・支援・裾野拡大**への取組を実施してきました。

平成 21 年度からは、「女性未来育成機構」を立ち上げ、教育・研究環境の整備・支援、女性研究者の教育力向上プログラムの実施、「女性の視点で考える安全・安心・健康」研究プロジェクトによる研究力向上支援等を行うなど、優れた教育力・研究力を持つ女性研究者の育成に積極的に取り組んでいます。また、女性教員の採用促進のため、本学独自の制度、「**農工大式ポジティブアクション「1 プラス 1」**」を導入し、常勤の女性教員を採用した専攻等にプラス 1 名の助教相当を配置しています。これらの取組みと、文部科学省からの支援により、女性研究者の加速的な増加を目指しています。

本学は、女性研究者がイキイキ活躍できる理系大学として先進的な取組を継続しています。



若手研究人材養成のための新たな取り組み

平成 18 年度から、文部科学省の支援を受けて全学的にテニユアトラック制を導入しています。平成 20 年度からは、**本学の独自財源により 4 名を採用**しており、現在は、併せて 23 名のテニユアトラック准教授が在籍中です。これは本学教員の約 5.5%、准教授の約 15.5% と高い比率を占めています。各教員は、スタートアップ資金等にインセンティブを受け、また外部資金の獲得額も他の教員に比べて格段に高く、優れた研究を推進しています。

講演会・シンポジウムのご案内

長寿・健康イノベーション研究会 特別講演会

日時：平成 22 年 6 月 30 日 (水) 15:00 ~ 17:30
場所：東京農工大学 小金井キャンパス 新 1 号館 L0111 室

講演：

- ① 「がん医療の最前線」 山口 建氏
(静岡県静岡がんセンター 総長)
- ② 「私のベンチャービジネス」 遠藤 章氏
(2008 年ラスカー賞受賞 / 東京農工大学特別栄誉教授 / (株) バイオフาร์ม研究所代表取締役所長)

参加無料・申し込み不要

農工大 MORE SENSE シンポジウム ~美しい地球持続のための脱炭素社会の構築~

日時：平成 22 年 9 月 10 日 (金) 13:30 ~ 18:00
場所：東京農工大学 小金井キャンパス 新 1 号館 L0111 室
及び講義棟 0026 室

基調講演：

- ① 「ひかりで実現する脱炭素 (仮)」 中村修二氏 (UCSB 教授)
- ② 「低炭素社会とスマートエネルギーシステム」 柏木孝夫氏 (東京工業大学教授)



国立大学法人 東京農工大学 戦略企画室
〒183-8538 東京都府中市晴見町 3-8-1
TEL : 042-367-5944
FAX : 042-367-5946
www.tuat.ac.jp